

平成29年度		実質赤字比率 (%)	—	実質公債費比率							
健全化判断比率の状況		連結実質赤字比率 (%)	—	区 分		決算額 (単位:千円, %)	左 の 内 訳				
		実質公債費比率 (%)	11.9	分子		公債費充当一般財源等(繰上償還額及び満期一括地方債の元金に係る分を除く) (1)	5,626,788	(3)の内訳	決算額 (千円)		
		将来負担比率 (%)	117.2	分母		満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)等 (2)	0	水道事業	4,375		
		実質赤字比率				公営企業債の財源に充てたと認められる繰出金 (3)	1,652,956	下水道事業	1,387,207		
区 分		決算額 (単位:千円, %)				一部事務組合等の起こした地方債の償還に充てたと認められる補助金又は負担金 (4)	388,467	農業集落排水事業	261,339		
一般会計等歳入総額 (A)		66,126,278				債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの (5)	2,421				
一般会計等歳出総額 (B)		64,873,856				一時借入金(の) (6)	0	駐車場事業	35		
翌年度に繰り越すべき財源 (C)		91,072				災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金含む) (7)	3,066,961	(5)の内訳	決算額 (千円)		
標準財政規模 (D)		31,787,384				事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金を含む) (8)	1,790,724				
実質赤字比率 (A) - (B) - (C) / (D)		—				密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る) (9)	18,291	社会福祉法人等ほか	2,421		
連結実質赤字比率		資金不足比率				標準財政規模 (10)	31,787,384	3 平均年	27年度	13,22692	
区 分		決算額 (単位:千円, %)				(7)~(9)の額 (11)	4,875,976		28年度	12,21495	
						小計(10) - (11) (B)	26,911,408		29年度	10,38465	
						実質公債費比率(単年度) (A) / (B) × 100		10.3	実質公債費比率 11.9		
実質収支		一般会計等		将来負担比率							
		一般会計 (1)		1,325,553		区 分		決算額 (単位:千円, %)		左 の 内 訳	
		住宅資金貸付事業特別会計 (2)		△ 175,000		29年度末一般会計等の地方債現在高 (1)		63,789,471		(3)の内訳	決算額 (千円)
		土地取得事業特別会計 (3)		0		債務負担行為に基づく支出予定額 (2)		6,870		水道事業	104,490
		市営墓地事業特別会計 (4)		10,797		一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に対する一般会計等負担見込額 (3)		27,283,764		下水道事業	22,680,468
						組合等の地方債の元金償還に対する本市の負担見込額 (4)		2,154,371		農業集落排水事業	4,475,215
						退職手当支給予定額のうち一般会計等負担見込額 (5)		6,445,728			
						設立法人の債務等に対する一般会計等負担見込額 (6)		7,865			
						連結実質赤字額 (7)		0			
						組合等の連結実質赤字相当額のうち本市の一般会計等の負担見込額 (8)		0			
		適用法		3,578,823		29年度末充当可能基金現在高 (9)		4,954,438		米子インター周辺工業用地整備事業	18,317
		非適用法		117,537		充当可能な特定の歳入見込額 (10)		2,972,088			
		水道事業会計 (5)		3,578,823		地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 (11)		60,210,055		駐車場事業	5,274
		工業用水道事業会計 (6)		117,537		小計(将来負担額 - (9)~(11)) (A)		31,551,488			
		下水道事業特別会計 (7)		1,250,777		標準財政規模 (12)		31,787,384		(6)の内訳	決算額 (千円)
		農業集落排水事業特別会計 (8)		64,255		災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金含む) (13)		3,066,961		鳥取県信用保証協会	7,865
		米子インター周辺工業用地整備事業特別会計 (9)		0		事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金を含む) (14)		1,790,724			
		和田浜工業団地整備事業特別会計 (10)		0		密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る) (15)		18,291			
		国民健康保険事業特別会計 (11)		193,974							
		介護保険事業特別会計(保険事業勘定) (12)		724,224							
		後期高齢者医療特別会計 (13)		5,567							
		駐車場事業特別会計 (14)		△ 560,006							
連結実質赤字額 (1)~(14)の合計額※絶対値 (A)		6,536,501				小計(標準財政規模(12) - 算入公債費等(13)~(15)) (B)		26,911,408			
標準財政規模 (B)		31,787,384				将来負担比率 (A) / (B) × 100		117.2			
連結実質赤字比率 (A) / (B) × 100		—									

(注) 1. 連結実質赤字額は、絶対値であり、赤字の場合は正数値となる。